

日本共産党 井坂新哉県議代表質問(要旨) =一括質問=

2021年2月18日(木) 13:00~13:55

[主な質問項目]

- [1] 新型コロナウイルスワクチン接種について
- [2] 新型インフルエンザ等対策特別措置法と感染症法改正への対応と感染拡大防止に力を注ぐことについて
- [3] コロナ禍での生活支援について
  - (1) 休業支援金などの制度の周知と活用に向けた県の取組について
  - (2) コロナ禍における学生への支援について
    - ア) 学生のニーズを把握した大学生支援について
    - イ) 雇用調整助成金や休業支援金制度に係る学生への支援について
- [4] コロナの影響における生活保護について
- [5] 生活保護の申請における扶養照会について
- [6] 2021年度の一般会計予算案等について
- [7] 地球温暖化対策について
  - (1) 地球温暖化対策計画の改定について
  - (2) 再生可能エネルギーへのシフトを進めることについて
- [8] ソーラーシェアリングの普及と自家消費型の再生可能エネルギーの導入について
- [9] 地球温暖化対策と密接な関係があるエネルギー基本計画と脱原発について
- [10] 介護保険制度の改定について
- [11] デジタルトランスフォーメーション(DX)について
  - (1) 個人情報保護制度の整備について
  - (2) セキュリティ対策について伺います。



日本共産党の井坂新哉です。

私は、日本共産党神奈川県会議員団を代表し、知事に質問をさせていただきます。

**[1] 新型コロナウイルスワクチン接種について**

昨年発生した新型コロナウイルス感染症は、現在、2度目の緊急事態宣言が延長されています。新規感染者は年末年始の急拡大からは少なくなっているものの、まだまだ予断を許さない状況で、何よりも病床利用率がまだ高いことは深刻です。

この感染拡大を止めるためには、ワクチン接種と治療薬の開発が待たれるところですが、昨日からワクチン接種が始まり、自治体でも準備が進められています。

ワクチン接種については、その期待とともに副反応などの問題から慎重な意見もあり、ワクチンが特例承認ただけに、正確な情報提供が求められます。

そこで知事に伺います。正確な情報提供は、国だけでなく、県や市町村をはじめ、保健所や各医療機関などからも発信することが必要と思いますが、知事の見解を伺います。

また、これから医療従事者などからワクチン接種が始まりますが、アレルギーなどでワクチン接種ができない方やワクチン接種をしないと判断した方に対して、差別的な扱いや偏見がないようにしなければなりません。ワクチン接種はあくまでも任意であることを、改めて周知する必要があると思いますが、知事の見解を伺います。

**【黒岩知事】**

**[2] 新型インフルエンザ等対策特別措置法と感染症法改正への対応と、感染拡大防止に力を注ぐことについて**

次に、新型インフルエンザ等対策特別措置法と感染症法改正への対応と、感染拡大防止に力を注

ぐことについて伺います。

国会では、新型インフルエンザ等対策特別措置法と感染症法などの改正が行われました。改正された内容には、刑事罰は削除されたものの、時短要請に応じない飲食店や、入院措置に応じない患者への過料、コロナ患者を受け入れない病院名の公表などを盛り込みました。東京都江東区のある保健師は、「罰則をやっている時間があるなら疫学調査や入院調整、健康観察などに時間をかけた」と述べています。

そこで知事に伺います。今回の法改正で、国は罰則を科す時の基準などを示していますが、実際の対応や手続きは保健所を持つ県や政令市などが行うこととなり、その対応にも人が割かれることとなります。知事は法改正に伴う事務の増加や実際の対応をどのようにするお考えか、見解を伺います。

また、医療機関や介護・福祉事業所の全体を対象に、感染拡大による減収分を早く補填するよう、改めて国に求めるとともに、県としても早急に減収補填を行うべきと考えますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

### 〔3〕コロナ禍での生活支援について

#### （1）休業支援金などの制度の周知と活用に向けた県の取組について

次に、コロナ禍での生活支援について伺います。最初に、休業支援金などの制度の周知と活用に向けた県の取組についてです。

新しく創設された休業支援金・給付金の支給状況ですが、神奈川労働局管内では1月15日時点で累計63,721件、約49億6,300万円となっています。

厚生労働省の資料によれば、休業支援金・給付金は昨年6月に創設され、5,442億円の予算が付けられているものの、1月28日時点で672億円しか活用されておらず、まだ多くの方が制度を知らないと推測されます。

県として休業支援金・給付金の周知をどのように行ってきたのか、伺います。

また、今後、休業支援金・給付金について、もっと積極的に周知を図り、県として申請の支援をすることなどが必要と思いますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

休業支援金・給付金の申請書類

出典：厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000646893.pdf> <https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000646894.pdf>

#### （2）コロナ禍における学生への支援について

##### ア) 学生のニーズを把握した大学生支援について

次に、学生への支援について伺います。

コロナ禍で多くの学生が、親の収入の減少やアルバイトの減少で生活に困窮しています。

民青同盟神奈川県委員会が1月23日に横浜国立大学の近くで取り組んだ学生への食糧支援には、国大生が120人集まったとのことで、その切実さが感じられます。

また、同時に取組んだアンケートには94人の方が応えてくれたとのことですが、その中でバイトのシフトが減った人は59人と多く、さらにバイトしている方のひと月の平均収入は、コロナ前が約6万7,500円、現在は3万4,500円と、約半分となっている状況が示されました。

そこで知事に伺います。コロナ禍において県として、大学と連携し、学生のニーズを把握しながら大学生支援の施策を講じる必要があると思いますが、知事の見解を伺います。

**【黒岩知事】**

#### イ) 雇用調整助成金や休業支援金制度に係る学生への支援について

さらに、先ほどの質問でも、雇用調整助成金の特例措置や休業支援金・給付金制度について、制度が十分に活用されていない実態があると述べましたが、学生であっても、バイトのシフトの減少に伴う給与の減少は雇用調整助成金や休業支援金の対象となるにもかかわらず、制度を知らないで申請していないケースが多いと思われまます。

大学などとも連携し、雇用調整助成金や休業支援金の制度を周知するように取り組むとともに、申請に関する個別の相談会などを県として行い、学生の支援をする必要があると思いますが、知事の見解を伺います。

**【黒岩知事】**

#### 〔4〕 コロナの影響における生活保護について

次に、コロナの影響における生活保護についてです。

新型コロナウイルスの影響で生活が苦しくなった人の最後の砦は、生活保護です。

厚生労働省によると、2020年11月の生活保護の申請件数は1万9,072件で、2020年9月以降3カ月連続で増加傾向にあるとのこと。県内の状況を見ますと、ひと月の平均は1,632件で、2020年1月の1,638件と比較しても、ほぼ横ばいとなっています。

厚生労働省は事務連絡で、生活保護決定について、面接時の適切な対応として「保護の申請権を侵害していると疑われるような行為も慎むこと」や、「一時的な収入の減少により保護が必要となる場合の取扱いとして、車の保有などについても柔軟に対応する」よう求めています。

県としても、生活保護は憲法で保障された国民の権利であり、こういう時には当面の生活苦を切り抜けるためにも、積極的に活用を促す必要があると思いますが、知事の見解を伺います。

また、コロナの特設ページの最初のページに生活保護制度を紹介するものがないので、早急に改善するべきと思いますが、知事の見解を伺います。

**【黒岩知事】**

#### 〔5〕 生活保護の申請における扶養照会について

次に、生活保護の申請における扶養照会について伺います。

生活保護の相談を受ける中で多くの方がハードルとして挙げるのが、扶養照会です。これは、民法の扶養義務の規定から親族に扶養できるかどうかを確認するものです。

昨年の緊急事態宣言が発出された時に、私たちが横浜市の寿町でホームレスなどの生活困窮者の支援にあたっている方々と懇談した際にも、多くの方が扶養照会を嫌がるとの話を聞きました。このように、親族への扶養照会は、生活保護を権利として利用する際の大きな障害になっています。

1月28日の日本共産党の小池晃参議院議員が国会で扶養照会をやめるよう求めた時、田村厚生労働大臣は、扶養照会は義務ではないと答弁しています。

そこで知事に伺います。扶養照会は義務ではないとの国会答弁や厚生労働省の事務連絡などから、扶養照会はやめるよう、国に求める必要があると思いますが、知事の見解を伺います。また、県として扶養照会をやめるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

## 扶養照会の関係条文

### ・生活保護法

(保護の補正性)

第四条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。

2 民法(明治二十九年法律第八十九号)に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。

3 前二項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。

赤字の下線は共産党議団が作成

## いわゆる「扶養照会」等の様式(「生活保護法施行細則準則」より)

「生活保護法施行細則準則について」(平成二年三月三十一日法第八七号)都道府県知事・各指定都市市長・各中核市長及び厚生社会・保護局長通知

The image shows two pages of a form titled 'Form for the so-called "Welfare Interview" etc.' (Form for the so-called "Welfare Interview" etc.). The form is divided into several sections, including 'Applicant Information', 'Interview Date and Time', 'Interview Location', 'Interviewer', 'Interview Content', and 'Remarks'. There are checkboxes and input fields for various details. The form is presented in a clean, professional layout with clear headings and instructions.

出典：厚生労働省ホームページ ([https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=00ta8428&dataType=1&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00ta8428&dataType=1&pageNo=1))

## 〔6〕2021年度の一般会計予算案等について

次に、2021年度の一般会計予算案等について伺います。

今回の一般会計当初予算案は総額約2兆484億円で、過去最高となりました。しかし、コロナ禍で県税収入は激減し、1兆1,425億円と前年度比705億円以上の減となり、その影響で地方交付税は前年度比200億円増の1,250億円、臨時財政対策債は前年度比1,090億円増の2,140億円と大幅な増額となりました。

事業の見直しとして、県主催イベントの中止等で約8億円、不急の建設事業の中止で約12億円、ヘルスケアニューフロンティア推進事業で約2億円などとなっています。しかし、新規事業や継続事業の中には、必要性、緊急性に疑問が残るものがあります。例えば、未病の改善の取組では、未病改善の実践体験事業の実施や未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行うとして5,903万円。また、未病指標の精緻化などに6,286万円の予算を計上するなど、なぜ、今これを進めなければいけないのか理解できないものが含まれています。

そこで知事に伺います。このような施策については、やめるべきと思いますが、見解を伺います。

また、2021年度の当初予算案については、緊急性と必要性をもっと厳しくするとともに、今後の社会変化を見通した検討をするべきと思いますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

## 〔7〕地球温暖化対策について

### (1)地球温暖化対策計画の改定について

次に、地球温暖化対策について伺います。まず、地球温暖化対策計画の改定についてです。

昨年、知事はかながわ気候非常事態宣言を行い、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを掲げました。しかし、現在の県の地球温暖化対策計画は、国の動向を見てから変更するとのことで

した。県はこの1年間どのような見直しをしたのでしょうか。

地球温暖化対策計画では、どれだけの温室効果ガスが削減されたのかなどが示されていません。

地球温暖化対策を国待ちにならず、県として早急に計画改定をするべきと思いますが、知事の見解を伺います。

また、計画の重点施策に係る目標を見直すとともに、削減効果が見えるようにどれだけの温室効果ガスが削減できるかを明らかにするべきと思いますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

## (2) 再生可能エネルギーへのシフトを進めることについて

次に、再生可能エネルギーへのシフトを進めることについてです。

地球温暖化対策では、再生可能エネルギーへの電源シフトが重要ですが、横須賀市では石炭火力発電所の建設が進んでおり、温室効果ガスの削減に逆行した状況です。

国は、高効率の石炭火力発電は建設する方向ですが、天然ガス発電の倍以上もの温室効果ガスを排出するもので、世界でも石炭火力発電からの撤退が進んでいます。

こういう石炭火力発電所の建設を認めている段階では、気候非常事態宣言の本気度が問われます。改めて、知事として建設中の石炭火力をはじめとして新たな石炭火力発電所の建設をやめるべきと発信する必要があると思いますが、知事の見解を伺います。

また、世界では投資をやめるダイベストメントや環境に配慮した投資であるESG投資が進められていますので、県のグリーン購入指針をもっと強化して、環境への配慮や地球温暖化対策をしていない企業とは取引をしないといった方針を示すべきではないかと思いますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

横須賀石炭火力発電所の建設

(2020年2月撮影)



横須賀石炭火力発電所の建設

(2021年2月撮影)



## 〔8〕ソーラーシェアリングの普及と自家消費型の再生可能エネルギーの導入について

次に、ソーラーシェアリングの普及と自家消費型の再生可能エネルギーの導入について伺います。

地球温暖化対策を進める上で再生可能エネルギーの普及も大切です。2018年に県はソーラーシェアリングの普及を進めると宣言し、3年間で100カ所を目指すとしていましたが、現在56カ所です。

進まない原因には、1つには国のFIT制度による買取価格が年々減少し、太陽光発電の導入コストと売電収入で採算が取れない点が挙げられています。

また、同時に、農業者の理解がなかなか進まないという点もあると思います。

耕作放棄地の再生と太陽光発電を進めるという観点は非常に重要であり、今後進めていくためには、導入のための県独自の支援が必要と考えますが、知事の見解を伺います。

さらに、電気を作って売電するよりも、作った電気を自家消費する農業への転換も必要になると思います。自家消費型のソーラーシェアリングについても新たに支援を考える必要があると思いますが、見解を伺います。

【黒岩知事】

### ソーラーシェアリング



出典：農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/j/shoten/renewable/energy/energy.html>)

### 自家消費型ソーラーシェアリング



出典：神奈川県ホームページ (<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/ent/1637566.html>)

## 〔9〕地球温暖化対策と密接な関係があるエネルギー基本計画と脱原発について

次に、地球温暖化対策と密接な関係があるエネルギー基本計画と脱原発について伺います。

東日本大震災では多くの方が津波にのみ込まれ、家屋や財産を失いました。そして、もう一つ忘れてはならないことは、悲惨な原発事故です。原発事故によって多くの方が故郷を失い、生活が変えられ、人生が狂ってしまいました。

それにも関わらず、政府はいまだに原発を推進する姿勢を示しており、エネルギー基本計画でも原発をベースロード電源として位置づけています。

福島第一原子力発電所の事故から10年経ちましたが、福島の事故の収束も見通しが立たず、原発から出た廃棄物も処理できない以上、原発をやめることが必要だと改めて感じます。

知事は、原発に過度に依存しないと述べておられますが、福島第一原発がいまだに収束していない状況をどのように感じておられるのか、見解を伺います。

また、国の原発依存を容認する知事の姿勢を改め、原発ゼロに向けて取り組むべきと思います。知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

## 〔10〕介護保険制度の改定について

次に介護保険制度の改定について伺います。

介護保険制度は、今年4月から第8期の介護保険計画が始まります。介護保険制度が始まる当初、

65歳以上の第1号被保険者の基準額は、県の平均が2,975円だったものが、2018年度からの第7期計画では5,737円と、ほぼ倍になっています。

2021年4月から始まる第8期の基準額の見込み額は、横浜市では月額600円の引き上げ、川崎市では611円の引き上げと、いずれも約10%前後の引き上げとなっています。また、藤沢市19%、湯河原町17%、南足柄市12.6%など、10%以上の引き上げを見込んでいる市町もあります。

この間、介護保険制度は予防給付が導入され、さらに要支援の方の訪問と通所サービスなどが介護給付から外されて市町村の新総合事業に振り替えられるなど、サービスの削減が行われてきました。

介護サービスの削減の一方で介護保険料の引き上げがどんどん進められており、このような介護保険料の引き上げはやめるべきと考えます。

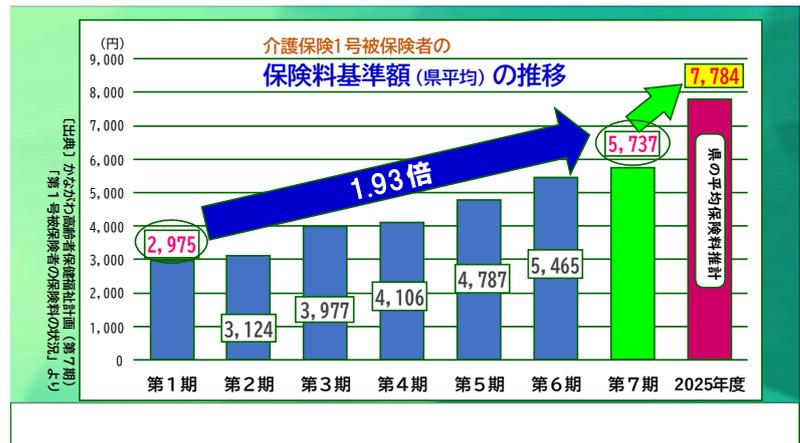
制度の根幹にかかわる問題ではありますが、県として制度を抜本的に改定するよう国に求めるべきと思います。知事の見解を伺います。

また、介護保険制度では、県の役割として人材育成や研修、施設整備などがあります。とりわけ、介護人材の確保と育成については、県としてさらに力を入れなければなりませんし、そのためには介護従事者の処遇改善も図らなければなりません。

県として、介護の需要に対して、どれだけの人材を確保しなければいけないと推計しているのか、見解を伺います。

そして、人材確保のためには、介護従事者の処遇改善などが必要ですが、県としてどのような施策を行おうと考えているのか、見解を伺います。

【黒岩知事】



市町	保険料基準額(円)		第7期比	
	第7期	第8期(見込み額)	増減(円)	増加率
横浜市	6,200	6,800	600	9.7%
川崎市	5,825	6,436	611	10.5%
藤沢市	4,700	5,600	900	19.1%
湯河原町	4,700	5,500	800	17.0%
南足柄市	4,700	5,293	593	12.6%
横須賀市	5,500	6,000	500	9.1%
綾瀬市	4,857	5,271	414	8.5%
箱根町	5,900	6,200	300	5.1%
二宮町	4,450	4,700	250	5.6%
逗子市	5,810	5,810	0	0.0%

介護保険1号被保険者の第8期保険料基準額見込み

## [11] デジタルトランスフォーメーション(DX)について

次に、デジタルトランスフォーメーション、DXについて伺います。

菅政権は、本年9月にデジタル庁を創設し、様々な場面でデジタル化を推進するとしています。

### (1) 個人情報保護制度の整備について

まず、個人情報保護制度の整備について伺います。

現在、国ではデジタル化を推進する一方で、個人情報保護法の改正に向けて論議が進められています。個人情報保護制度を考える上で大切なことは、個人の情報をその個人が把握し、コントロールできるようにすることにあると思います。

この点で非常に参考になるのは、EUで2018年から運用が始まった「EU一般データ保護規則(GDPR)」といわれています。

「EU一般データ保護規則」は、欧州経済領域の個人データ保護を目的とした管理規則であり、個人データの移転と処理について法的要件が定められています。この中で、重要視されたのが、個人データの保護というのは、個人が自らの個人データを自らコントロールする権利が保障されるという点でした。

今後、DXを進めるのであれば、EUで定められている個人情報保護についての内容を参考にした制度構築が必要と思いますが、知事の見解を伺います。

また、今後条例の改正などが必要になるとと思いますが、その際には「EU一般データ保護規則」などを参考にし取り組む必要があると思いますが、知事の見解を伺います。

**【黒岩知事】**

## (2) セキュリティ対策について伺います。

次に、セキュリティ対策について伺います。

現在、政府が進めようとしているDXの中心的な内容は、マイナンバーカードを普及し、そこに個人情報として氏名や住所だけでなく、保険証や運転免許証、銀行口座の情報なども紐づけする内容のものです。

行政のセキュリティ対策として、県では三層の対策が行われています。三層とは、庁内のネットワークを、マイナンバーを利用する事務の系列、総合行政ネットワークに接続する系列、インターネットに接続する系列の3つに分け、相互のアクセスを厳しく制限する対策です。

この対策は、安全性が高まる一方で、情報連携などで利便性が低減するため、政府としてはその対策を変えようとしています。しかし、この対策を変更することは、サイバー攻撃などを受けやすくなります。

今後、セキュリティ対策を強化する必要がありますが、知事はどのようにお考えか、見解を伺います。

以上で1回目の質問といたします。

**【黒岩知事】**

